

地方議員の系列化に関する実態

— 新潟県地方議員調査中間報告 —

星 明

1. 調査の方法と目的

この小論は、新潟第3区（衆議院議員選挙新潟第3区）の範囲内に位置する33自治体のうちの32自治体の議会議員、新潟県議会議員を対象にしたアンケート調査に基づいて、その中から系列化に関する部分について述べたものである。

もともとの調査は地方自治研究会（代表・居安正・大阪大学人間科学部）が1988年度に近畿圏を中心に行なった地方議員の調査である。筆者は同研究会のメンバーとして主として議員の系列化に関する項目を担当する以外に、地方自治研究会の了承のもとに近畿圏調査と同じ調査票で新潟第3区の調査を行なった。したがって、ここでの新潟第3区に関する記述の責任は全面的に筆者にある。

その調査法としては、該当する議員全員734人に対して、自宅への郵送法によって実施した。ただし、最後まで議員名簿を入手できなかった1町（川口町）については、一括してその議会事務局に郵送した。また、調査の時期の前後に改選のある自治体は調査対象から除いている（大和町のみ）。回収数は259（県議19，市議60，町議134，村議46）であり，回収率は35.3%（県議30.2%，市議32.3%，町議39.0%，村議32.6%）である。この回収率は郵送法で普通20%といわれる数字を越えているが，その理由は地方議員という対象に帰すると思われる。自治体別の回収数は表1の通りである。

この調査の筆者の目的は，研究の最終の目標である地方議員の系列化のメカニズム，つまり派閥形成の契機，要因，構造，機能，変遷を明らかにするための基礎的なデータを収集することにある。中央政界の派閥はかなり研究の蓄積がある。しかし，地方議員の系列化はそれ程研究されていない。実際，地方議員の系列化は極めて流動的であるし，われわれにとっても資料が収集しにくいという難点がある。

それでは，なぜ本調査を新潟第3区で実施したかということであるが，結論をいうと閥がみえるからである。閥はもともと戸田貞三も指摘するように陰性なる集団である（「閥の社会的性格」，『社会学雑誌』，第40号，1927，p. 130）。政治の領域の閥は他の領域の閥に較べて顕在的であるが，領袖の権力の低減やそれに起因する閥の再編成期といった政治権力構造の変動のある時にはもっとも顕在化する。顕在化させるばかりでなく，その本質をもっともクリアーな

地方議員の系列化に関する実態

表1 自治体別調査表回収数

コード	自治体	議員定数	回収数	回収率	備 考
800	新潟県	63	19	30.2	1987（S. 62）年4月26日選挙
801	長岡市	35	13	37.1	〃
802	三条市	30	10	33.3	〃
803	柏崎市	32	12	37.5	〃
804	小千谷市	25	6	24.0	〃
805	加茂市	22	4	18.2	〃
806	見附市	22	7	31.8	1986（S. 61）年10月26日選挙
807	栃尾市	20	8	40.0	1987（S. 62）年4月26日選挙
808	田上町	22	10	45.5	〃
809	下田村	24	9	37.5	〃
810	栄町	21	4	19.1	1985（S. 60）年9月1日選挙
811	中之島町	20	7	35.0	1987（S. 62）年4月26日選挙
812	越路町	21	10	47.6	1987（S. 62）年8月9日選挙
813	三島町	18	10	55.6	〃
814	与板町	18	5	27.8	〃
815	和島村	18	7	38.9	1987（S. 62）年7月26日選挙
816	出雲崎町	18	6	33.3	1989（H. 1）年5月21日選挙
817	寺泊町	22	12	54.6	1988（S. 63）年7月3日選挙
818	山古志村	14	3	21.4	1989（H. 1）年3月26日無投票
819	川口町	16	8	50.0	1987（S. 62）年4月26日選挙
820	堀之内町	19	7	36.8	〃
821	小出町	22	7	31.8	〃
822	湯之谷村	18	5	27.8	〃
823	広神村	18	5	27.8	〃
824	守門村	17	7	41.2	1985（S. 60）年8月25日選挙
825	入広瀬村	14	3	21.4	1987（S. 62）年4月26日選挙
826	湯沢町	20	7	35.0	〃
827	塩沢町	24	6	25.0	1989（H. 1）年3月26日選挙
828	六日町	29	7	24.1	1989（H. 1）年4月9日選挙
829	大和町	—	—	—	改選期のため除外 1988年（S. 63）11月13日無投票
830	高柳町	14	6	42.9	1988（S. 63）年4月26日選挙
831	小国町	20	11	55.0	1988（S. 63）年8月7日選挙
832	刈羽村	18	7	38.9	1987（S. 62）年4月26日選挙
833	西山町	20	11	55.0	〃
計		734	259	35.3	

形で現し、われわれ外部の観察者にもみえるようになる。新潟第3区がまさに今その時だからである。

周知のように、新潟第3区は田中角栄元総理の選挙区である。かつて田中は中央政界で121人からなる派閥（木曜クラブ）を率いていたし（1984年12月現在）、1974年12月の首相退陣後も1978年の大平政権から中曽根政権まで10年にわたってキング・メーカーであった。正に首相製造商であった（王泰平、『田中角栄』、浙江人民出版社、1989、p. 309）。新潟第1区から第

4区まで自派の代議士をトップ当選させたこともあった（3区は田中本人）。田中の地元秘書の本間幸一が影の新潟県知事といわれたりもした。かつて新潟第3区の範囲内にある県会議員20名（現在は2名減員で18名）の内、田中の系列化にある議員は13人であった。また、3区内の市町村議員約750人の内、田中派・越山会系の議員は279人、37%であった（新潟日報、昭和62年7月22日付）。

しかし、田中は1985年（昭和60年）2月、病気に倒れて4年半が経過したいま、中央政界では派閥を失い、過去数十年に亘って新潟県を政治的に支配してきた力も既になく。首長、県議、市町村議員に対する影響力も極端に減少した。昭和62年の地方統一選挙でも越山会系県議は13人から一気に5人減り、8人に減少した。1989年（平成元年）6月の県知事選挙にも、同年7月の参院新潟地方区補選にも田中は無力であった。こんな田中を他陣営は熟した柿の実とか午後3時の太陽にたとえる。政治情勢はゆっくりと、しかし確実に変わりつつある。

このような政治状況のなかで現職の代議士が勢力圏を広げつつある。また新たな立候補者もでてきた。平成元年8月現在、定員5人の新潟第3区から立候補を予定しているのは田中を含めた現職の5人に加えて新人の5人の計10人である。その過程でかれらは自派議員の擁立を図ったり、田中系の地方議員の取込を行なっている。

本調査の実施にあたっては表1にあげた33の自治体の議会議員および議会事務局からご協力、ご支援をいただいたことに心から感謝の意を表したい。しかし、本調査の分析はあくまで中間報告である。したがって、今後のデータの処理によるより詳細な分析は他日に譲りたい。

以上、方法と目的を述べたので以下新潟第3区における地方議員の系列化の実態についてみる。そのばあい、考察の中心は政党別による違いと県議・市議・村議の各級のレベル別による違いをみることに置いた。

2. 地方議員の系列化

系列化とは、特定のより上級の議員が、特定のより下級の議員を、公的であるか私的であるかを問わず（制度的であるか非制度的であるかを問わず）、自らの権力を獲得ないし擁護するために、支配下に置いている現象をいう。この場合、より下級の議員がより上級の議員の支配下に入る動機が自律的であるか（自ら望んだばあい）、他律的であるか（より上級議員から誘われたばあい）を問わない。この定義はもとより暫定的なものであるが、説明が必要であろう。

系列化の単位はあくまでも議員個人としたが、それでは単位が政党や政治団体であるばあい（個人としてよりも党として選挙活動や政治活動が行なわれることが多い例えば共産党や公明党の場合）系列化といえるか。これはいわば党の系列化であって、集団レベルである。ここで問題にしたいのは個人レベルの系列化である。理論上は、個人レベルと集団レベルを峻別することは可能である。しかし、この調査はもとより、地方議員自身でも自らの系列化がより上級

の議員との個人レベルの関係によってなされているのか、あるいは同じ政党という集団レベルによってなされているかを峻別することは困難であろう。この2つのレベルが不可分に結びついているのが実態であろう。「選挙協力した」のは「同じ政党だから」であるという回答を直ちに集団レベルと理解することはできない。

それでは何故、集団レベルの系列化（党の系列化）と個人レベルの系列化とを区別することができるのか。理由はこうである。ある選挙区から同じ政党の衆議候補者が複数立候補したとしよう。集団レベルだけならば当該地の同じ政党の地方議員は各衆議候補者に等しく協力することになる。しかし、現実には特定の候補者のみに協力している。これが集団と個人レベルの系列化を区別する理由である。もちろん、党の力で地区割りなどを考え、地方議員に特定の候補者を協力するよう要求するばあいも考えられる。たとえば、森脇俊雄は「国会議員、県議会議員さらに他市の議員の選挙における党の候補者への応援は、相互のキブ・アンド・テイクで行われるのではなく、党の方でスケジュールや担当を決める」という共産党地方議員のインタビューを紹介している。（黒田展之編、『現代日本の地方政治家——地方議員の背景と行動——』、法律文化社、1984、P. 89）しかし、新潟第3区では保守系が圧倒的優位であるので、このことは無視できるであろう。

それでは、具体的に調査結果の分析に移ろう。系列化をみるための質問文はつぎのようである。

{問20} あなたは昭和61年7月の衆議院選挙で、特定の候補者の選挙運動に協力なさいましたか。1か2に○をつけてください。

1. した(候補者名)
(候補者の政党) → 小問20. 1へ

2. しなかった→問21へ

「小問20. 1」協力した方におたずねします。それはどのような理由からですか。重要と思われる順に3つまで、1, 2, 3と番号を記入してください。

- () 01. 血縁・地縁や友人・同窓生といった人のつながりから
- () 02. 地盤を引き継いだあなたの前任者が協力していたので
- () 03. あなたの選挙運動を支援してもらいたいのので
- () 04. 政治資金を援助してもらいたいのので
- () 05. あなたの政策活動を支援してもらいたいのので
- () 06. あなたの世話活動を支援してもらいたいのので
- () 07. 他の公職に進みたいので
- () 08. 所属政党内の主要ポストにつきたいので
- () 09. 議会内の主要ポストにつきたいので

- () 10. 人柄にひかれたので
- () 11. 同じ政党の候補者だから
- () 12. 地元の候補者だから
- () 13. 市民・住民運動の一環として
- () 14. その他（記入 ）

{問21} 市町村議の方におたずねします。（県議の方は {問22} へ）
先の府県会議員選挙で、特定の候補者の選挙運動に協力なさいましたか。1 か 2 に
○をつけてください。（以下、問20とおなじなので省略）

「小問21. 1」（以下、小問20. 1とおなじなので省略）

新潟第3区の地方議員の所属政党は表2の通りである。NAを除くと、保守76%，革新24%の比率になる。

まず、地方議員の所属政党によって、系列化の実態および要因にどのような違いがみられるかをみよう。

自民（保守系を含む）は5人、社会は1人、共産は1人の衆議候補者を立てているが、公明・民社は立てていない。上の系列化の規定でみた1政党複数候補者は自民のみであって、自民の衆議による地方議員の系列化は90%なされていると考えられる。実際、新潟第3区内の自民党所属県議12名（保守系の諸派である県政会1，無所属2を含む）の全員が4名の自民党衆議（田中角栄を含む）の系列下にある。

表2 所属政党別議員数

自 民	187	72.2%
社 会	38	14.7%
公 明	3	1.2%
民 社	4	1.5%
共 産	13	5.0%
NA	14	5.4%
計	259	100.0%

* 註 自民は「自民と保守系無所属」、社会は「社会と革新系無所属」の合計である。

表3 所属政党別衆議選候補者に対する選挙協力の有無
() 内は%

	協力した	協力しなかった	計
自 民	165(90.2)	18(9.8)	183(100.0)
社 会	31(81.6)	7(18.4)	38(100.0)
公 明		3(100.0)	3(100.0)
民 社	3(75.0)	1(25.0)	4(100.0)
共 産	12(92.3)	1(7.7)	13(100.0)
計	211(87.6)	30(12.4)	241(100.0)

* NA 18は除く

全般的みれば、協力の度合は高いが（協力した88%，しなかった12%），政党によって異なる（表3）。共産・自民に比べて社会の協力は低い。自民と自民以外、つまり保守と革新とでみると保守では90%，革新では62%の協力度である。

県議に候補者を立てているのは自民（保守系無所属および保守系諸派を含む）20人、社会（革新系無所属を含む）7人、共産5人である。自民の県議による市町村議の系列化は86%であり、衆議によるものよりも4%低い（表4）。この系列化率の違いは、ある衆議が県議を系列化し、さらにその県議が市町村議を系列化するという形態が必ずしも一般化されないことを示している。もし衆議から市町村議に至るまで系列化が一本化されていたら、県議の系列化と

地方議員の系列化に関する実態

表4 所属政党別県議選候補者に対する選挙協力の有無
() 内は%

	協力した	協力しなかった	計
自 民	143(86.1)	23(13.9)	166(100.0)
社 会	12(40.0)	18(60.0)	30(100.0)
公 明	1(33.3)	2(66.7)	3(100.0)
民 社	1(25.0)	3(75.0)	4(100.0)
共 産	5(38.5)	8(61.5)	13(100.0)
計	162(75.0)	54(25.0)	216(100.0)

* NA および非該当43は除く

衆議のそれとは一致するはずである。ある衆議は県議を媒介することなく、直接市町村議を系列化していることが分かる。

全般的にみれば、協力した75%、しなかった25%で、衆議選に比べて協力の程度が低いことが分かる(表4)。特に、社会・共産

産においては衆議選から半減している。協力しなかったとする者の方が、したとする者の1.5倍もある。保守・革新別では、協力した者は保守の86%に対して、革新は34%である。

表5は、ある政党に所属する地方議員が、どの政党の衆議選候補者に協力したかをみたものである。所属政党と協力した候補者の政党との一致度の一番高いのは自民の93%である。このことはそのまま自民の衆議による地方議員の系列化の高さを示しているとみることができる。

表5 所属政党別協力した衆議選候補者の政党 () 内は%

	自民	社会	公明	民社	共産	計
自 民	124(93.2)	9(6.8)				133(100.0)
社 会	9(23.7)	29(76.3)				38(100.0)
公 明	3(100.0)					3(100.0)
民 社	1(25.0)	1(25.0)		2(50.0)		4(100.0)
共 産	1(7.7)				12(92.3)	13(100.0)
計	138(72.3)	39(20.4)		2(1.0)	12(6.3)	191(100.0)

* NA 68は除く

一般的にみると、つぎに共産、社会、民社の順に続く。逆に、他の政党の候補者を応援している地方議員は、自民に7%(社会に協力)、社会に24%(自民に協力)、公明に100%(自民に協力)、民社に50%(自民と社会に協力)、共産に8%(自民に協力)ある。

表6 所属政党別協力した県議選候補者の政党 () 内は%

	自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	計
自 民	152(89.9)	17(10.1)				169(100.0)
社 会	26(68.4)	12(31.6)				38(100.0)
公 明	2(66.7)		1(33.3)			3(100.0)
民 社	3(75.0)	1(25.0)				4(100.0)
共 産	8(61.5)	1(7.7)			4(30.8)	13(100.0)
計	191(84.7)	31(13.7)	1(0.4)		4(1.8)	227(100.0)

* NA および非該当32は除く

県議選のばあい全般的にみて、他政党の候補者に協力していることが分かる（表6）。例えば、社会・公明・共産の市町村議は自分の政党よりもむしろ他の政党（全て自民）に2倍以上の協力をしている。逆にいえば、自民は全ての政党から協力を受けていることになる。

表7は、地方議員の所属政党別に衆議選の選挙協力をした理由をみたものである。これによって、系列化はいかなる理由で成立しているのかをみようとした。

表7 所属政党別協力した理由（衆議選）第1位選択のみ（ ）内は%

	地縁・血縁・友人	政策活動の支援	人柄	同じ政党	地元	左記以外	計
自民	20(13.0)	9(5.8)	71(46.1)	3(1.9)	23(14.9)	28(18.2)	154(100.0)
社会	1(3.3)	1(3.3)	4(13.3)	17(56.7)	2(6.7)	5(16.7)	30(100.0)
公明							
民社				3(100.0)			3(100.0)
共産		1(8.3)		11(91.7)			12(100.0)
計	21(10.6)	11(5.5)	75(37.7)	34(17.1)	25(12.6)	33(16.6)	199(100.0)

* NA 60は除く

表を簡単にするために、第1位選択のもののうち、上位5位までのみの集計をあげた（表8も同じ）。人柄が4割近くで圧倒的に多いが、保守・革新によって大きな違いがでている。つまり、保守においては人柄というパーソナルな要素が強いのに対して、革新は同じ政党というインパーソナルなそれが優位である。このことはそれぞれの政党内の対人関係の性質をも伺わせる。保守は、C. H. クーリーのいう第一次集団、革新は第二次集団としての性格を有するといえる。このことは、保守における地縁・血縁・友人というゲマインシャフト的要素の圧倒的な優位によっても理解できる。

表8は、市町村議の所属政党別に県議選の選挙協力をした理由をみたものである。

表8 所属政党別協力した理由（県議選）第1位選択のみ（ ）内は%

	地縁・血縁・友人	政策活動の支援	人柄	同じ政党	地元	左記以外	計
自民	14(10.2)	12(8.8)	47(34.3)	15(10.9)	30(21.9)	19(13.9)	137(100.0)
社会		1(9.1)	2(18.2)	7(63.6)		1(9.1)	11(100.0)
公明				1(100.0)			1(100.0)
民社				1(100.0)			1(100.0)
共産		1(20.0)		4(80.0)			5(100.0)
計	14(9.0)	14(9.0)	49(31.6)	28(18.1)	30(19.4)	20(12.9)	155(100.0)

* NA および非該当104は除く

保守においては人柄がトップ、革新では同じ政党がトップである。これは衆議選と同じ傾向である。また、保守にみられる地縁・血縁・友人（10%）、地元（22%）は、革新では0である。保守の地縁・血縁・友人、人柄（34%）、地元（22%）の優位は党レベルの系列化よりもむしろ個人レベルの系列化の表出である。このことは筆者の系列化の定義にも採用されている。

地方議員の系列化に関する実態

以上、所属政党別に選挙協力の有無、協力政党、協力理由をみてきたが、つぎにレベル別、つまり、県議・市議・町議・村議の各級別に選挙協力の有無、協力政党、協力理由をみていこう。

新潟第3区の地方議員のレベル別の議員数は表9の通りである。

レベルによる系列化の違いという観点から以下の表をみていきたい。

表10にみるように、衆議選候補者に対する選挙協力は県議が断然多く(94%)、村議がもっとも少ない(79%)。すなわち、衆議は県議を相対的に多く系列化しているが(新潟第3区内の保守系県議12名は全員4人の自民党衆議によって系列化されている)、村議は県議に比べて系列化されていないことが分かる。

表11は、県議選候補者に対する市町村議の選挙協力をみたものである。県議が市町村議をどの程度系列化しているかをみようとしたものである。

県議への協力は、衆議に比べて低い。衆議85%に対し、県議74%であ

る。これは県議は衆議ほど、市町村議を系列化していないことを示している。レベル別にみると、市議の協力がもっとも低く(70%)、町議・村議(75~76%)がやや高い。これは県議は町・村議を多く系列化しているが、市議をそれ程系列化していないことを示している。県議と市町村議との協力関係が、衆議と市町村議とのそれよりも少ない理由として、若田恭二は「両者(県議と市町村議)がライバルとして競合する可能性が高いこと、身近なだけに嫉妬の対象になること」をあげている(『現代日本の政治と風土』、ミネルヴァ書房、1981、pp. 266~7)。今回の調査でみる限りでは、市議と県議がもっとも競合していることがわかる。このようなレベルの接近を反映してか、県議選への協力の有無の無回答者の割合も5.4%と高い(衆議院選の無回答者は2.7%)。

表12はレベル別に協力した衆議選候補者の政党をみたものである。

自民の衆議は、県議全体の61%、市議の64%、町議の75%、村議の80%から協力を得ている。

表13はレベル別に協力した県議選候補者の政党をみたものである。

自民の県議は、市議の72%、町議の86%、村議の91%から協力を得ていることがわかる。

表14はレベル別にみた衆議選候補者に対する協力理由である。

表9 レベル別議員数

県議	19(7.3)
市議	60(23.2)
町議	134(51.7)
村議	46(17.8)
計	259(100.0)

表10 レベル別衆議選候補者に対する選挙協力の有無
() 内は%

	協力した	協力しなかった	計
県議	17(94.4)	1(5.6)	18(100.0)
市議	49(83.1)	10(16.9)	59(100.0)
町議	114(86.4)	18(13.6)	132(100.0)
村議	34(79.1)	9(20.9)	43(100.0)
計	214(84.9)	38(15.1)	252(100.0)

* NA 7は除く

表11 レベル別県議選候補者に対する選挙協力の有無
() 内は%

	協力した	協力しなかった	計
市議	39(69.6)	17(30.4)	56(100.0)
町議	96(75.6)	31(24.4)	127(100.0)
村議	33(75.0)	11(25.0)	44(100.0)
計	168(74.0)	59(26.0)	227(100.0)

* NA および非該当32は除く

表12 レベル別協力した衆議選候補者の政党 () 内は%

	自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	計
県 議	11(61.1)	7(38.9)				18(100.0)
市 議	29(64.4)	9(20.0)		1(2.2)	6(13.3)	45(100.0)
町 議	76(74.5)	21(20.6)			5(4.9)	102(100.0)
村 議	32(80.0)	6(15.0)		1(2.5)	1(2.5)	40(100.0)
計	148(72.2)	43(21.0)		2(1.0)	12(5.9)	205(100.0)

* NA 54は除く

表13 レベル別協力した県議選候補者の政党 () 内は%

	自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	計
市 議	43(71.7)	13(21.7)	1(1.7)		3(5.0)	60(100.0)
町 議	107(85.6)	17(13.6)			1(0.8)	125(100.0)
村 議	31(91.2)	3(8.8)				34(100.0)
計	181(82.7)	33(15.1)	1(0.5)		4(1.8)	219(100.0)

* NA および非該当40は除く。

表14 レベル別協力した理由(衆議選) 第1位選択のみ () 内は%

	地縁・血縁・友人	政策活動の支援	人柄	同じ政党	地元	左記以外	計
県 議	1(6.3)		2(12.5)	6(37.5)	6(37.5)	1(6.3)	16(100.0)
市 議	4(8.3)	1(2.2)	18(39.1)	12(26.1)	5(10.9)	6(13.1)	46(100.0)
町 議	11(10.3)	7(6.5)	43(40.2)	13(12.1)	14(13.1)	19(17.8)	107(100.0)
村 議	5(15.6)	4(12.5)	12(37.5)	3(9.4)	1(3.1)	7(21.9)	32(100.0)
計	21(10.4)	12(6.0)	75(37.3)	34(16.9)	26(12.9)	33(16.4)	201(100.0)

* NA 58は除く

表15 レベル別協力した理由(県議選) 第1位選択のみ () 内は%

	地縁・血縁・友人	政策活動の支援	人柄	同じ政党	地元	左記以外	計
市 議	3(8.1)	4(10.8)	8(21.6)	15(40.5)	3(8.1)	4(10.8)	37(100.0)
町 議	8(8.5)	7(7.4)	30(31.9)	11(11.7)	26(27.7)	12(12.8)	94(100.0)
村 議	3(9.7)	3(9.7)	13(41.9)	2(6.5)	4(12.9)	6(19.4)	31(100.0)
計	14(8.6)	14(8.6)	51(31.5)	28(17.3)	33(20.4)	22(13.6)	162(100.0)

* NA および非該当97は除く

全体としては、人柄・同じ政党・地元が上位3位であるが、レベルによって違いがある。つまり、県議は同じ政党・地元、市議は人柄・同じ政党、町議は人柄・地元、村議は人柄、地縁・血縁・友人となっている。レベルが上がるにしたがって、同じ政党の割合が多くなっている。これはレベルが上がるにしたがって当選に必要な票数も上がることに起因している。

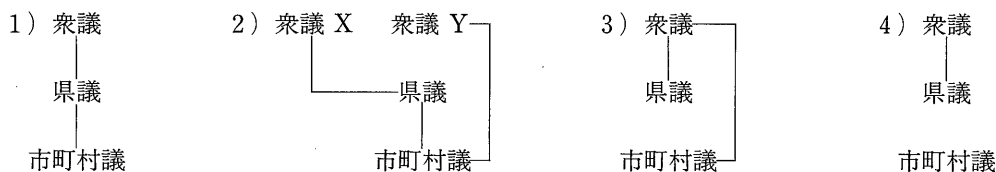
表15は、レベル別にみた県議選候補者に対する協力理由である。

市町村議は、県議候補者にいかなる理由で協力しているのであろうか。全体としてみれば、第1位は人柄、以下地元、同じ政党が続く。衆議選と比べたばあい、1位は同じであるが、2位と3位とが入れ替わっている。レベルが上がるにしたがって、同じ政党の割合が高くなる。

逆に、レベルが上がるにしたがって割合が低くなるのは地縁・血縁・友人、人柄である。

3. 系列化の類型

アンケートの中の選挙協力の有無および現地での聞き取り調査から、つぎのような系列化の類型が作成される。



それぞれの類型を説明しておこう。

1) は、衆議・県議・市町村議の3者が系列関係にある。

2) は、県議と市町村議とは系列関係がある。しかし、県議が系列関係をもつ代議士と、市町村議が系列関係をもつ代議士とは違っている。

3) は、市町村議と県議とは系列関係がない。しかし、市町村議と県議とはそれぞれ別々に同一の代議士と系列関係をもつ。

4) は、衆議は県議と系列関係を持つ。しかし、衆議と県議のいずれも市町村議と系列関係をもたない。

4. 結びにかえて

これまでの考察から地方議員の系列化に関する中間的にして暫定的な結論を述べておきたい。

1. 保守は、革新に比べて系列化が進んでいる。
2. 衆議は、県議に比べて系列化を進めている。
3. 保守の衆議は村議、町議、市議、県議の順に系列化を高めている。
4. 保守の県議は町議、村議を割合高く系列化しているが、市議をそれ程系列化していない。
5. 保守の系列化の契機は、人柄と地元が大きい。
6. 保守の地方議員の系列化の契機は、保守衆議の派閥加入の契機（ポスト獲得と選挙応援・資金獲得）と異なる。

(1989.9.稿)

(本研究は文部省科学研究費補助金による研究の一部である)

追記：本稿脱稿後，平成元年10月14日に田中角栄元首相が今期限りで引退することを発表した。田中後継をめぐる越山会は，（非公式に）県議－（非公式に）秘書－田中の娘（田中真紀子，11月16日出馬要請固辞）－県議（三富佳一県議・刈羽，11月24日不出馬正式発表）と後継者候補を二転三転させた。結局越山会は，11月25日，最高議決機関である都市連絡協議会で，次期衆院選への後継候補の擁立断念を正式に決定した。この後継者選びの期間は，実に43日間であった。片山甚平越山会長は，既に10月31日越山会本部は今期限りで政治団体の届け出を止めると発言している。それに対して，反対の声は無い。「10・14で越山会はなくなったと思っている。後継者はないと考えていた」（内山文雄見附市長），「三条越山会は田中先生の任期終了とともに自動的に解散する」（小野甚一三条越山会長）などの発言にみられる通りである。実際，南蒲原郡中之島町の中の島越山会（松井弘会長，会員約1,500人）の執行部は，11月28日までに解散を決めている。これは地区越山会の解散の最初である。また，小千谷市の小千谷越山会（会長代行は小林聡朗幹事長，会員約7,000人）は次期衆院選に地元から出馬する星野行雄（前小千谷市長）を推薦することを決めた（田中の任期切れまでは越山会を存続させることも決めた）。

県越山会本部は，次期衆院選では，特定候補者に一本化せず各地区，各支部ごとの対応に委ねることにした。これも，先の都市連絡協議会で決められたことである。つまり，これまでのように締め付けをしないから各地区，各支部の事情で判断しなさいということである。県越山会は，田中を失い，恐らくそうする外しかたがなかったであろう。このように，かつて田中票18万をもち，自他ともに鉄の結束をもつといわれた越山会は組織の内からも凝集性を失った。越山会は他の陣営の草刈り場になることに，一層加速が付き，新潟第3区の新たな系列化が目に見えて進行しつつある（事実越山会系元県議2名のうち1名は明らかに他の保守陣営に鞍替えしたし，他の1名も越山会から脱却を計りつつある）。

（1989.12.02.追記稿）